

Title	梅干しのフードシステムの空間構造と産地動態に関する研究(Abstract_要旨)
Author(s)	則藤, 孝志
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2016-03-23
URL	https://doi.org/10.14989/doctor.k19760
Right	学位規則第9条第2項により要約公開
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	none

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	則藤 孝志
論文題目	梅干しのフードシステムの空間構造と産地動態に関する研究		
(論文内容の要旨)			
<p>近年、地域活性化をはかるうえで、農業と食品産業、関連産業の連携と集積による産地形成が注目されている。そこにおいては、産地の機能が生産・出荷に加えて加工・流通に拡大し、関係主体もフードシステム全体に広がり、産地間の関係も重層的になっている。本論文は、フードシステムの分析枠組みを用いてこのような産地動態メカニズムに接近する方法を構築し、梅干し産地に適用して実証分析を行ったものである。</p>			
<p>1. 分析枠組みの構築にあたり、産地論からフードシステム論への理論的展開に着目し、「フードシステムの構造論的分析枠組み」を産地動態分析に応用できる可能性を見出した。同枠組みは、産業内部の企業間の競争構造と産業間の連鎖構造を捉えることを主眼とする分析枠組みであるが、本論文はそこに地域性や産地内の構造、産地間の関係を捉える視点を導入した。①フードシステムの競争構造、連鎖構造の産地内の状態と産地間の相互関係、②ローカル・ナショナル・インターナショナルレベルの構造の階層性の2側面からなる「空間構造」という新たな概念組をみ込むことにより、産地動態を捉えうる分析枠組みに改良した（序章）。</p>			
<p>2. 産地の構造とともに産地を起点にした梅干しのフードシステムの全体像をナショナル・スケールの空間構造として実証的に解明した。伝統的な大規模産地である和歌山県みなべ・田辺地域と新興中小規模産地である福井県若狭町を取り上げ、関係業者に対するヒアリングや資料をもとに、両産地の農家や加工業者の集積数や生産・加工量の地域的集中度（「競争構造」）、経営規模や原料・製品の生産・販売行動（「企業構造・企業行動」）、供給経路や価格形成システム（「連鎖構造」）などフードシステムの主要構造を解明した。さらに、みなべ・田辺地域と若狭町の両産地を起点としたフードシステムは、青ウメや白干しの原料供給を通じて加工段階で交差し、そのもとで伝統産地－新興産地の階層的な産地間関係が成り立っていることを明らかにした（第1章）。</p>			
<p>3. 続いて、ローカル・スケールの産地内部の構造の長期動態を、1980年代後半からの20年間において実証的に分析した。そこでは大規模産地・和歌山県みなべ町を事例に、町内の伝統栽培地域と新興栽培地域の代表集落を取り上げ、農業経営展開（農地・労働・出荷）と加工業者の自立化による農家・加工業者間の関係性の変化を分析した（第2章）。他方、インターナショナル・スケールの空間構造として、台湾・中国への梅干しの開発輸入が進展から縮小に至った歴史的・地域的展開をみなべ・田辺地域の梅干し加工業者の企業行動から分析した（第3章）。</p>			

4. 上記によって得られた知見を踏まえ、ローカル、ナショナル、インターナショナルそれぞれのスケールにおける産地間の関係、業者間の競争・連携関係にかかわる問題が重なり合って現れる場として、みなべ・田辺地域の白干し相場に着目し、相場形成のメカニズムを実証的に解明し、梅干しのフードシステムの空間構造と産地動態を総合的に考察した。

分析の結果、2000年代中頃からの中国産梅干しの輸入減少（インターナショナル）、スーパー・マーケットや業務用における中国産に代替する国産低級梅干しの需要増大（ナショナル）、みなべ・田辺地域の加工業者の対応行動の結果として原料白干しのA等級と低等級の価格差の縮小傾向が観察された（ローカル）。農家と加工業者との原料白干し価格をめぐる相対交渉においては、供給過剰期にある現在、価格交渉力の強い加工業者が重視する参照要素が影響を与えている。その結果、製品梅干しの取引段階、すなわち加工業者とスーパー・マーケットとの取引の状況（価格交渉の結果や販売動向）が（ナショナル）、従来の重要参照要素とされた梅の作柄よりも強く白干しの価格形成に影響を与えるようになっていくことを明らかにした（ローカル）。そこには、近年のスーパー・マーケットのバイイングパワーを背景とした加工業者への低価格帯商品納入の要求も加わっていることを指摘した。

一方、中小規模産地・若狭町で生産された白干しが、地元農協からみなべ・田辺地域の加工業者に販売される取引局面においては、価格は相対交渉によって決められるが、販売先である田辺地域の白干し相場が売り手・買い手双方の強い参照要素となっていることが観察され、買い手である主産地のみなべ・田辺地域の加工業者が強い価格交渉力を持つことが推定された。

総合すると、みなべ・田辺地域の白干し相場においては原料である梅の作柄よりも、製品である梅干しのスーパー・マーケットとの取引状況が影響を与えるようになっており、その相場が「基点」となって梅干し全体の複合的な価格形成システムが存在することを明らかにした。

以上より、本論文では、フードシステムの分析枠組みに「空間構造」という新たな分析視角を導入することにより、産地のダイナミックな変化を産地内の構造、産地間の関係を、とくに原料、半製品、製品の価格形成のメカニズムを通して複合的に捉えうることを実証した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

近年、「農商工連携」や「6次産業化」などにより地域振興を図る試みが各地で見られるが、一過性に終わるケースも少なくない。産地において農業と食品産業、関連産業が連携して集積し、クラスターを形成し、産地の持続的な発展を実現する現実的な仕組みが求められるとともに、農産物産地の機能が拡大し関連主体が広がるなかで、それを学術的に捉える産地論にもまた刷新が求められている。本論文は、フードシステム分析の枠組みから接近することによって、関連産業のクラスターとしての産地形成とその動態メカニズムの解明を行える新たな産地分析のフレームを構築し、それを適用して伝統産品である梅干しの産地の動態を実証的に分析したものである。本論文の評価すべき点は、以下の諸点にまとめられる。

第一に、これまでのフードシステムの分析枠組みに「空間構造」という分析視角を導入することによって、産地のダイナミックな変化を産地内の構造と産地間の関係から広角的に捉える分析枠組みを構築したことである。歴史や規模、農産物および加工品の品質、供給経路や価格形成システムなどにおいて産地には固有の性質がみられ、そのもとで競争や連携などの産地間の相互関係が成り立っている。同時に、原料の生産から製品の製造に至るフードシステムの垂直的な流れに沿っても産地間の関係が形成されている。そうした産地形成の動態的なメカニズムを解明できるよう、産地論、フードシステム論、地理学の成果を吸収し、競争構造、連鎖構造、企業構造・行動というフードシステムの従来の分析概念に加えて、各構造における産地相互の関係を捉える新たな「空間構造」概念を導入した。

第二に、梅干しをめぐるフードシステムにおける国内主要産地の成り立ちとその相互関係（ナショナル・スケール）、ウメ農家の経営行動からみる産地の構造変化（ローカル・スケール）、加工業者による梅干し開発輸入の展開（インターナショナル・スケール）の三つの空間スケールにおける実証分析を行い、スケール間の関係と階層性を捉え、梅干し産地の消長の動態と今日の課題を明らかにした。

第三に、動態の最も重要な側面は、ローカルレベルの売り手－買い手産業間、ナショナルおよびインターナショナルレベルの産地間の取引上の相対的な支配的－従属的な階層的な関係にあり、それが梅－白干し－梅干の取引における価格形成システムの相互に関連する複合的な構造のなかに現れていることを実証的に明らかにしたことである。売り手・買い手の価格交渉における参照要素として、より影響力の強い産業段階および産地の状態や価格が引用されることに着眼することにより、実証に成功した。原料～製品までの取引の連鎖構造と産業間・産地間の競争構造を「空間構造」のフレームを通して捉えたところにこの成果が生まれた。

以上のように、本論文は、フードシステム論を拡張し産地論と接続する枠組みを提示し、その枠組みが有効であることを、梅干しを事例に実証しており、新しい産地論およびフードシステム論の方向性を提起した点において、農業経済学、フードシステム論、地理学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成28年2月5日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注）論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）